

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年9月14日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

景気は、緩やかに回復している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

相次ぐ自然災害について、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を全力で進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

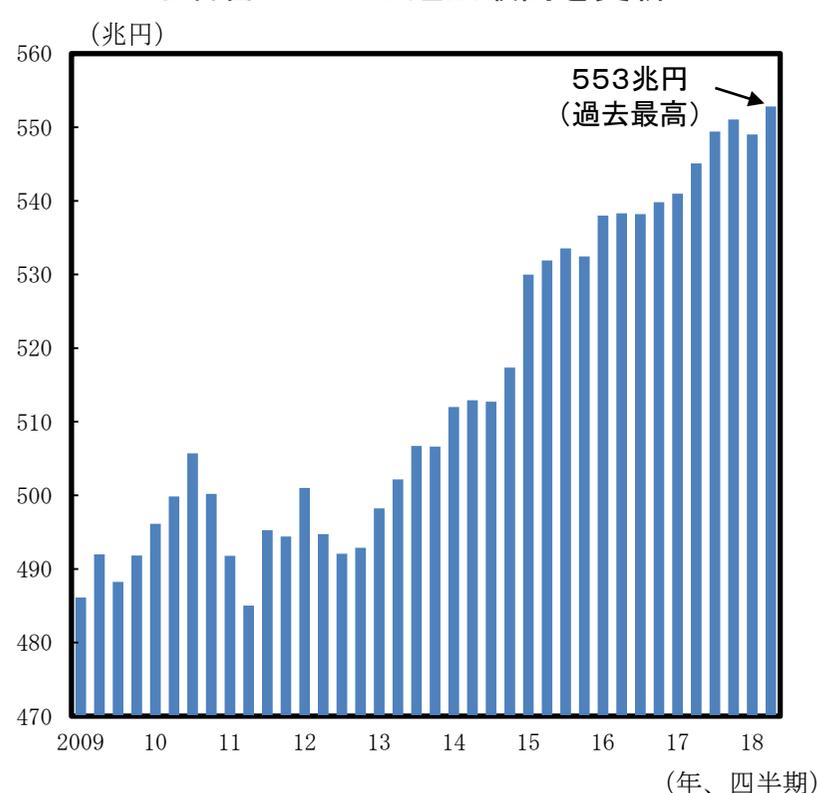
今月のポイント(1)－2018年4-6月期GDP(2次速報値)－

- 2018年4-6月期のGDP 2次速報値では、設備投資が上方改定されたことなどから、実質成長率は前期比プラス0.7%、年率換算プラス3.0%と9四半期（2年3か月）ぶりの高い成長率。
- 前期1-3月期の一時的なマイナスから再びプラス成長に戻り、個人消費や設備投資といった民間需要が主導する成長。名目GDPは553兆円と過去最高を更新。

○GDP成長率の内訳

	2016年度	2017年度	2017年			2018年	
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
実質GDP成長率 [年率]	1.2	1.6	0.5 [2.0]	0.6 [2.3]	0.2 [0.9]	▲0.2 [▲0.9]	0.7 [3.0]
内需（寄与度）	(0.4)	(1.2)	(0.8)	(0.0)	(0.4)	(▲0.3)	(0.9)
民需（寄与度）	(0.3)	(1.0)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(▲0.3)	(0.8)
個人消費	0.3	0.8	0.8	▲0.7	0.3	▲0.2	0.7
設備投資	1.2	3.1	0.2	1.3	0.9	0.7	3.1
住宅投資	6.2	▲0.4	1.3	▲1.4	▲3.0	▲2.5	▲2.4
在庫投資（寄与度）	(▲0.3)	(0.1)	(▲0.1)	(0.4)	(0.2)	(▲0.2)	(0.0)
公需（寄与度）	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)
公共投資	0.9	1.4	5.3	▲2.8	▲0.6	▲0.4	0.0
外需（寄与度）	(0.8)	(0.4)	(▲0.3)	(0.6)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.1)
輸出	3.6	6.3	0.2	2.1	2.1	0.6	0.2
輸入	▲0.8	4.1	1.9	▲1.5	3.3	0.2	0.9
名目GDP成長率	1.0	1.7	0.8	0.8	0.3	▲0.4	0.7

○名目GDPは過去最高を更新



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左図は、季節調整済前期比（ただし、（）内は寄与度、[]内は年率換算値）。
 3. 右図は、季節調整値。

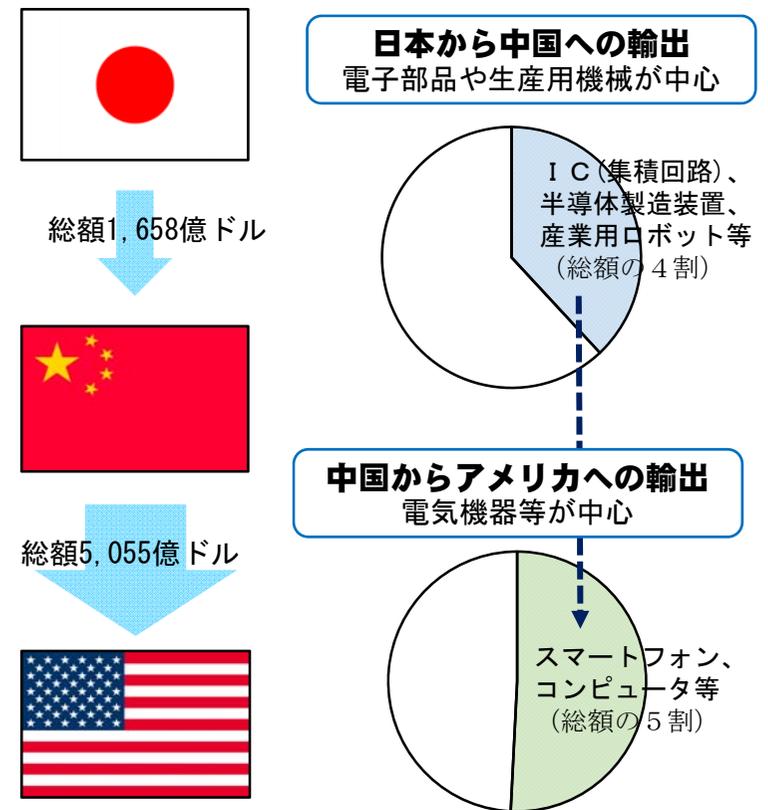
今月のポイント(2)－米中間の通商問題の動向と日本への影響－

- 本年7月から、米中2国間で追加関税・対抗措置がとられている。この影響もあり、中国の製造業における輸出入の業況判断は、このところ慎重になっている。
- 中国からアメリカへのモノの輸出の5割がスマートフォンやコンピュータ等であり、日本から中国には、その部品となる集積回路や生産用機械等を輸出。こうした日本・中国・アメリカの貿易構造を踏まえ、①グローバルなサプライチェーンを通じた影響、②中国のマクロ経済動向が日本経済に与える影響に留意。

○アメリカの対中国輸入への追加関税措置

関税賦課開始日	内容	対象項目の具体例
①2018年7月6日	340億ドル相当 (25%追加関税)	産業機械 電子部品
②2018年8月23日	160億ドル相当 (25%追加関税)	プラスチック製品 集積回路
③時期未定	2,000億ドル相当、 2,670億ドル相当	—

○日本・中国・アメリカの貿易構造 (2017年)



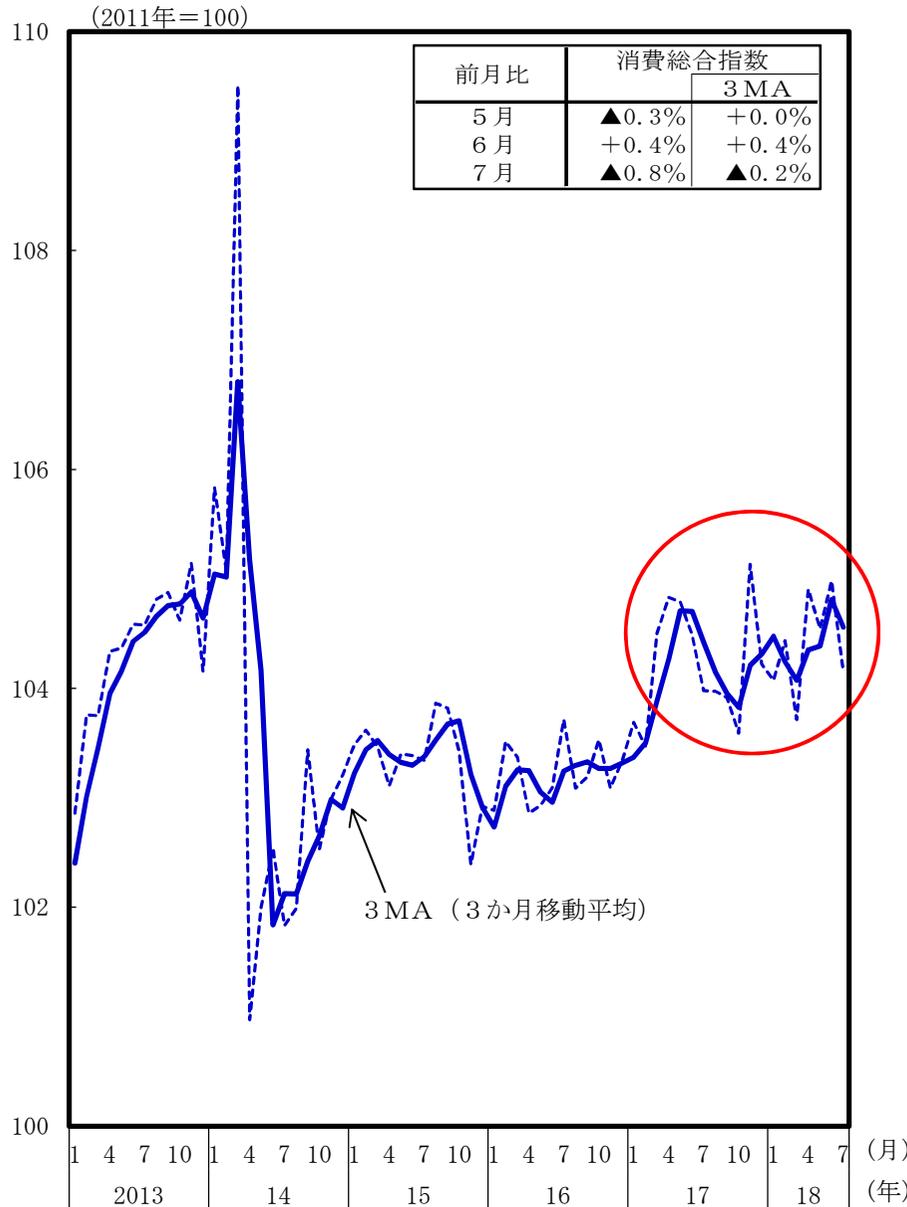
○中国製造業の業況判断：輸出入で慎重化



(備考) 1. アメリカ商務省、アメリカ通商代表部、中国国家統計局、中国海関総署、財務省「貿易統計」等により作成。
 2. 左上図について、③の「2,000億ドル相当」の対象項目(7月10日公表時)には、スマートフォンやタブレット端末等は含まれていない。また、「2,670億ドル相当」は、9月7日にトランプ大統領が、2,000億ドル相当の追加関税賦課を近々開始する旨を改めて表明するとともに、追加で2,670億ドル相当の追加関税を賦課する用意がある旨を言及したものの。
 3. 左下図は、輸出入を行う製造業企業に対し、新規輸出受注量及び輸入量について、前月からの増減を聞いたもの。

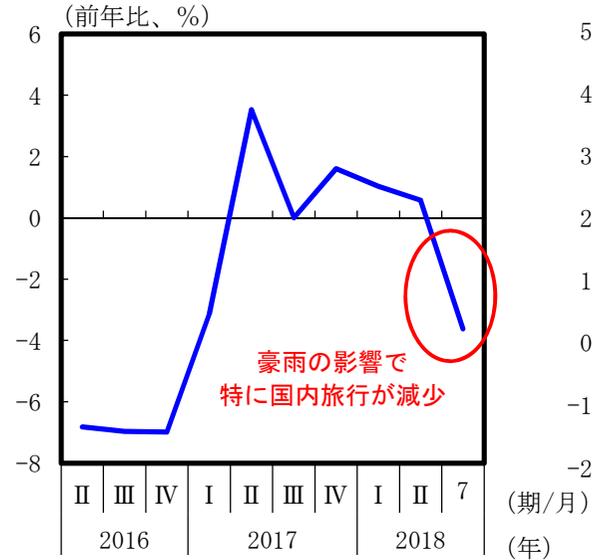
個人消費は持ち直し。ただし、自然災害の影響に注意

○消費総合指数（実質）



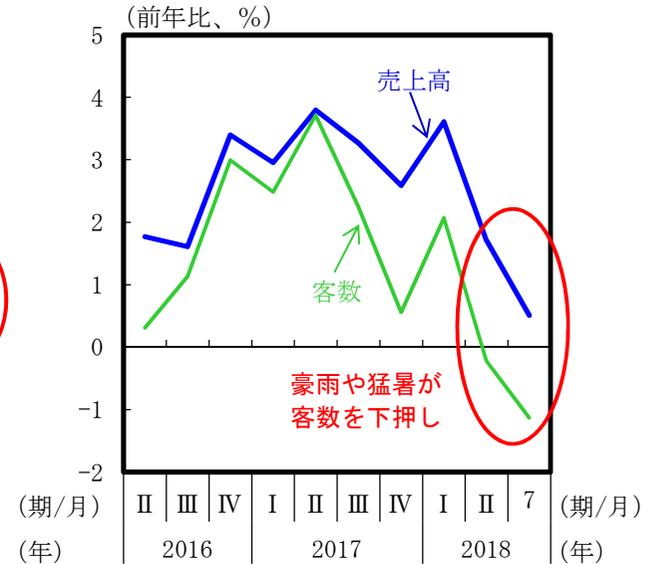
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

○旅行取扱額



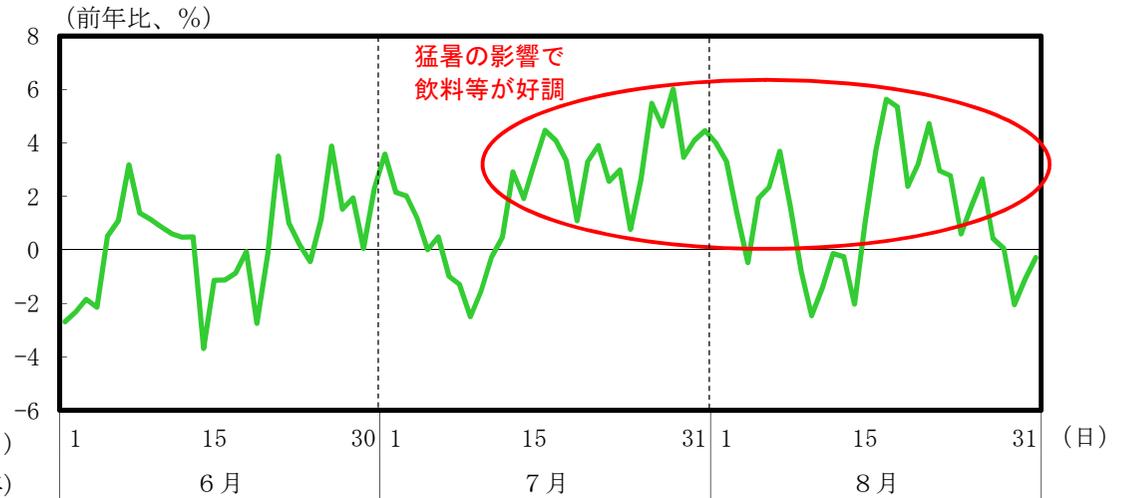
(備考) 鉄道旅客協会「販売概況」により作成。

○外食売上高



(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。

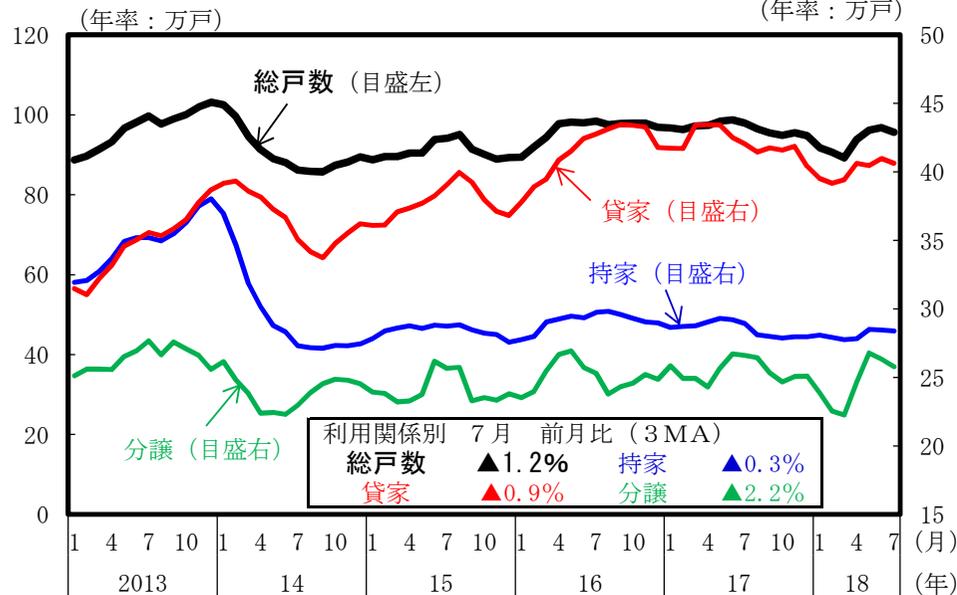
○飲食料品・日用品等の日次売上高（POSデータ）



(備考) 1. ナウキャスト「日経CPINow」により作成。
2. 後方7日移動平均値。「前年比」は、前年の同じ曜日と比べるため、364日前との比を計算。

住宅建設はおおむね横ばい

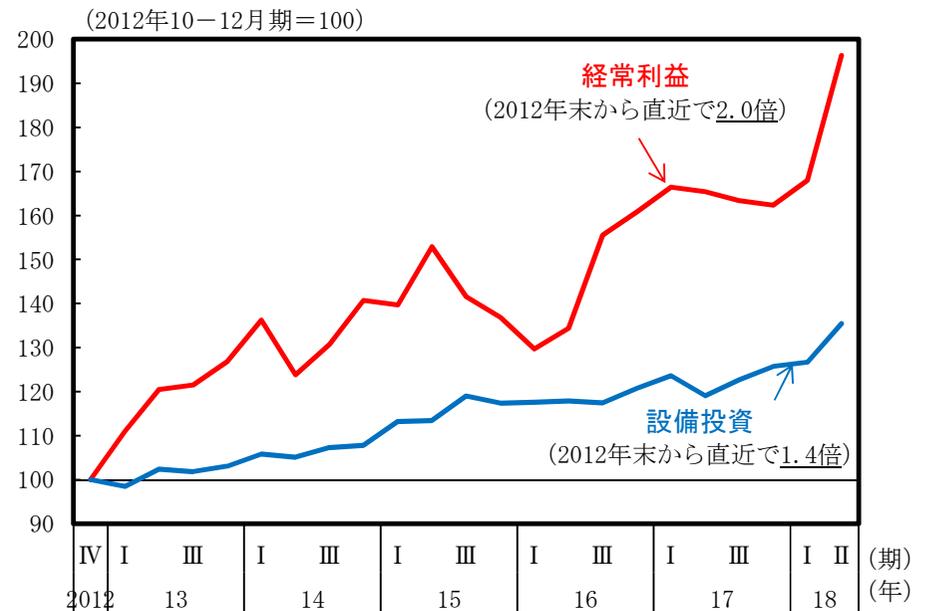
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

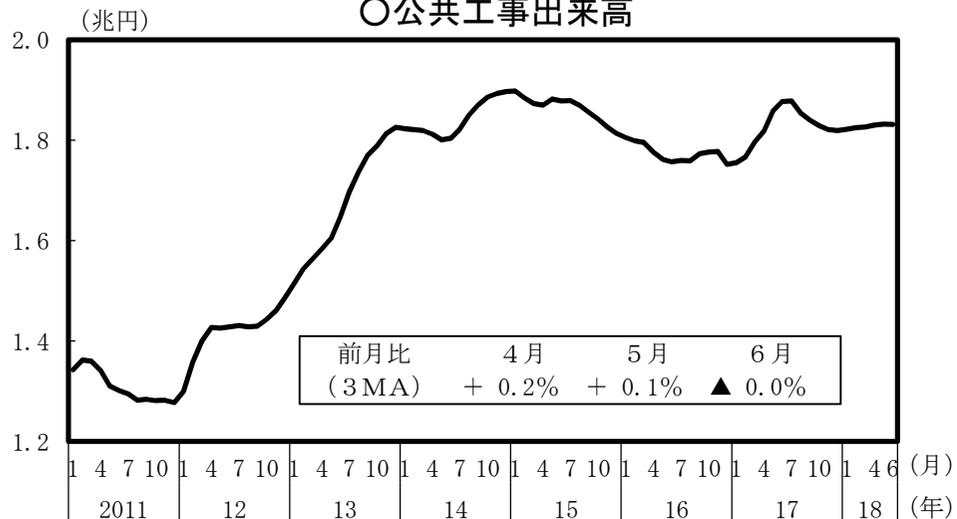
企業収益は改善／設備投資は増加

○企業収益と設備投資



公共投資は底堅く推移

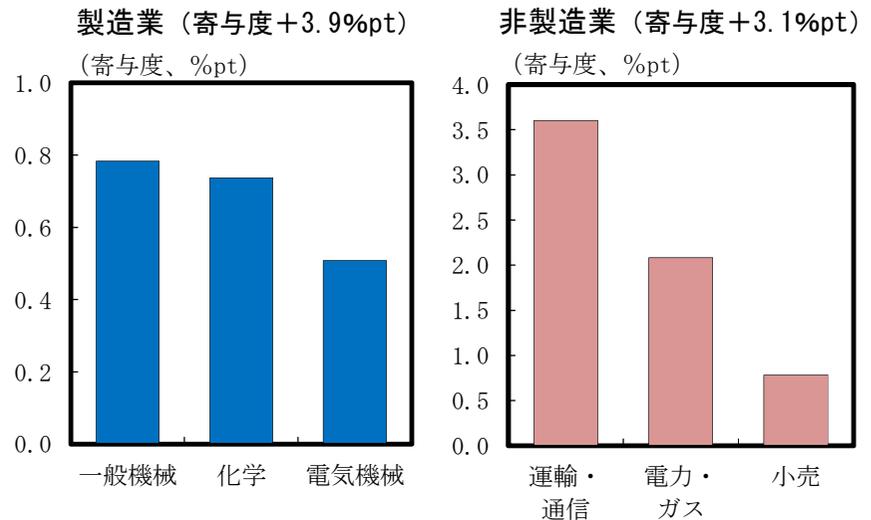
○公共工事出来高



(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。3か月移動平均値。
2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

○設備投資の伸びに寄与した主な業種

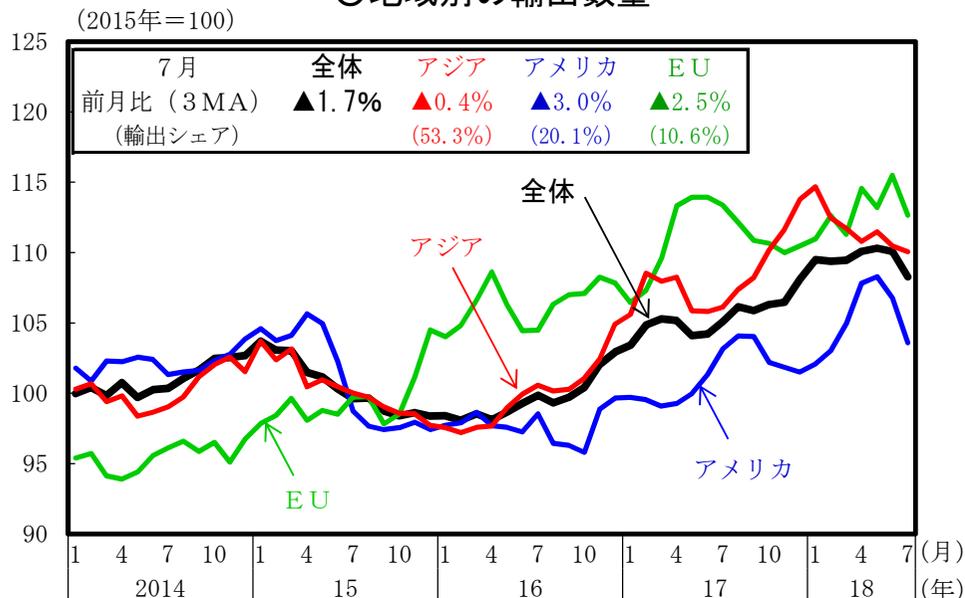
(2018年4-6月期：前期比+6.9%)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 季節調整値 (設備投資の業種別季節調整は内閣府による)。

輸出はこのところ持ち直しの動きに足踏み

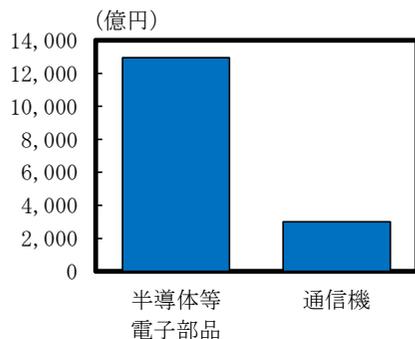
○地域別の輸出数量



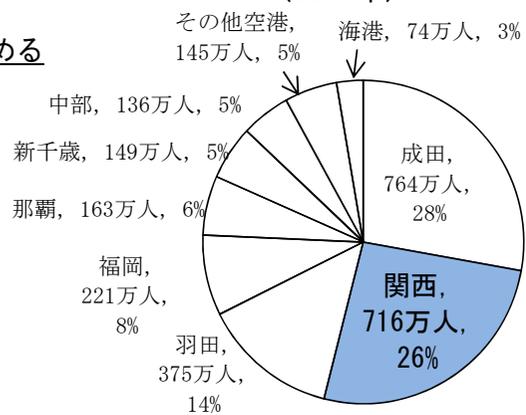
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。
2. ()内の輸出シェアは、2015年の輸出金額に占める各国・地域の割合。

○関西空港からの輸出金額 が大きい品目 (2017年)

関西空港は日本全体の7.2%を占める



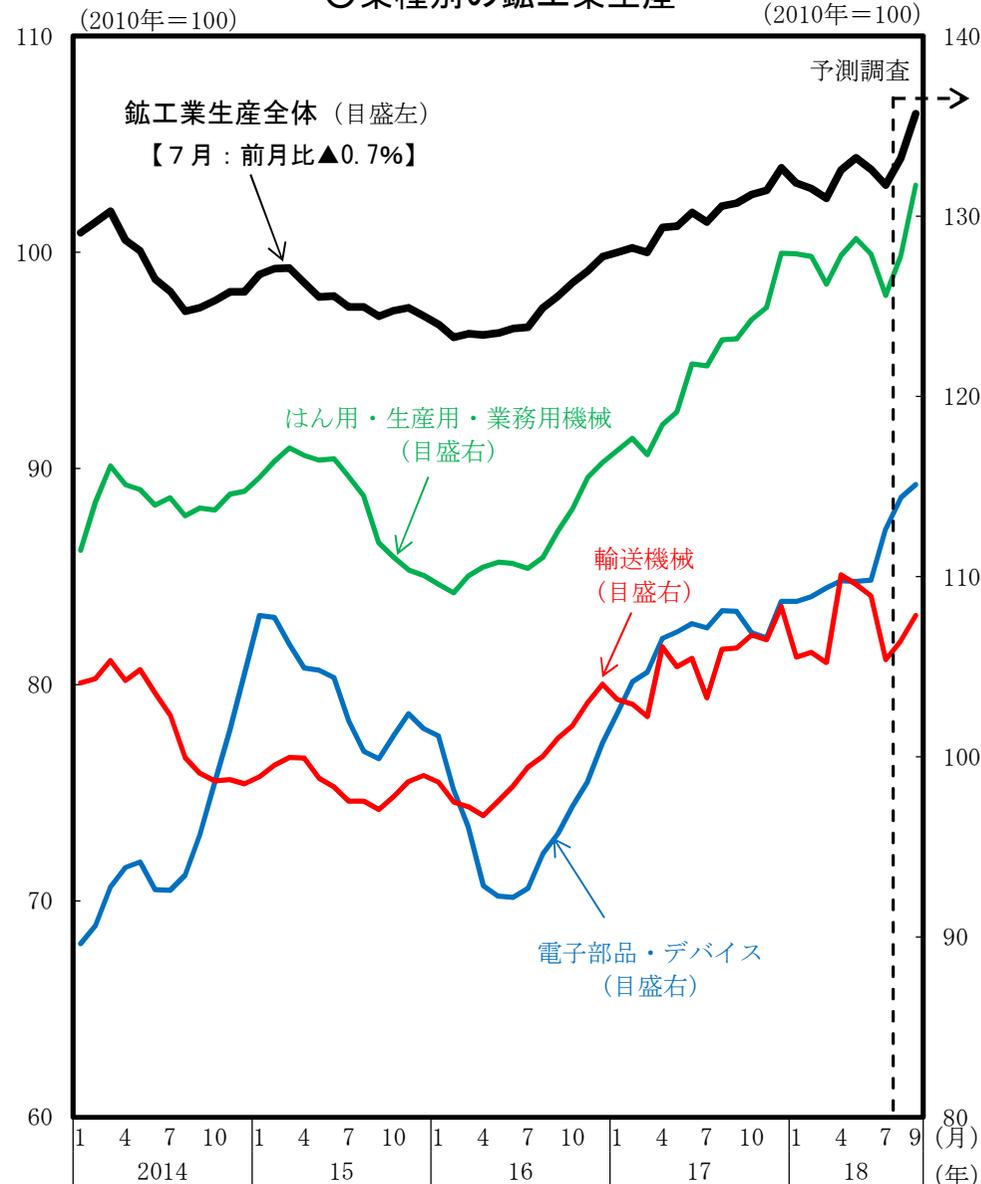
○主要空港等の訪日外国人数 (2017年)



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、法務省「出入国管理統計」により作成。
2. 左図は、日本全体の輸出金額に占める関西空港からの輸出金額の比率が高い品目を抜粋。当該比率は以下のとおり。半導体等電子部品：32.2%、通信機：42.1%。

生産は緩やかに増加

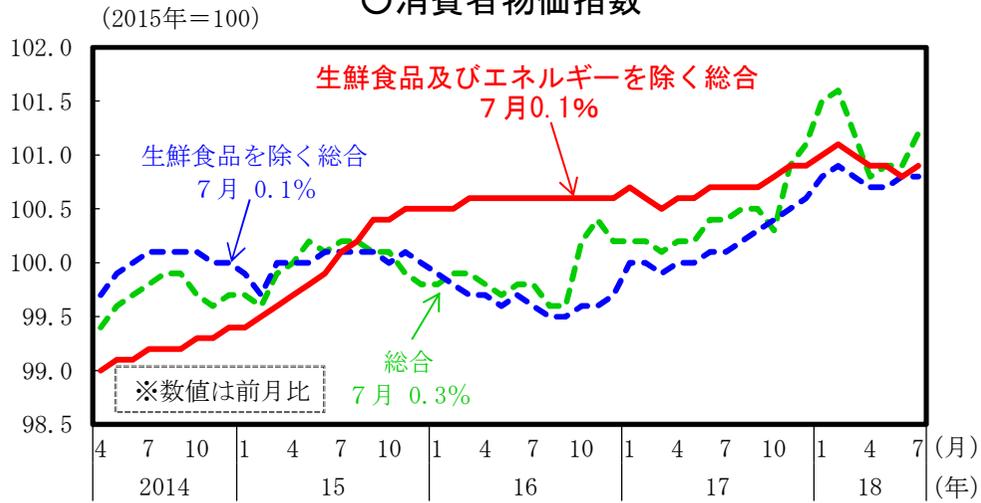
○業種別の鉱工業生産



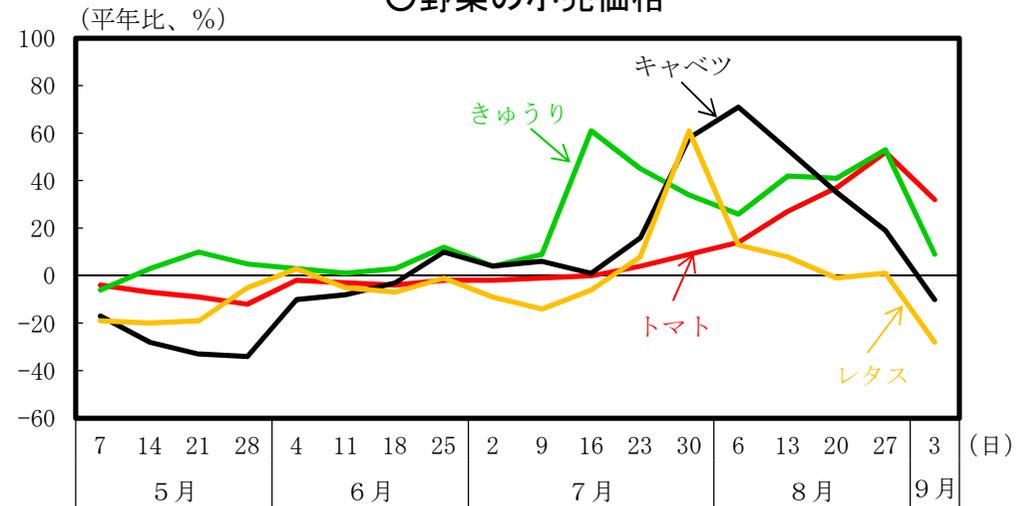
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。
2. 8～9月の数値は製造工業生産予測調査の値 (経済産業省作成)。
3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウエイトは以下のとおり。輸送機械：19.1%、はん用・生産用・業務用機械：12.7%、電子部品・デバイス：8.2%。

消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化／雇用情勢は着実に改善。一方、人手不足感が高い水準

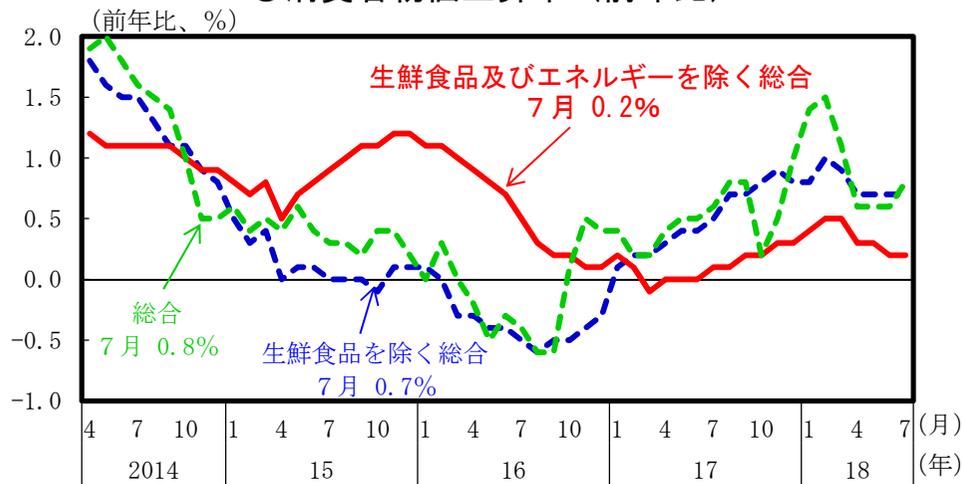
○消費者物価指数



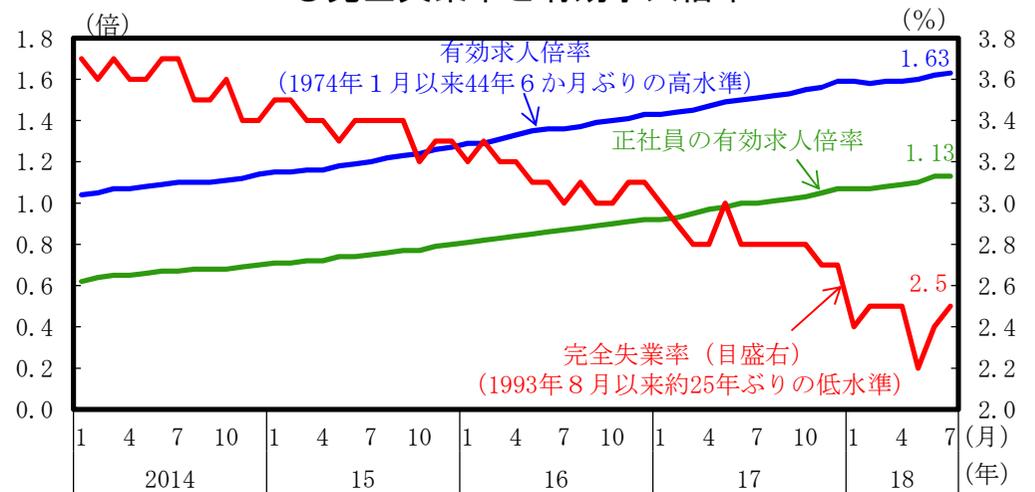
○野菜の小売価格



○消費者物価上昇率 (前年比)



○完全失業率と有効求人倍率



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。固定基準方式では7月の総合は前年比0.9%、生鮮食品を除く総合は前年比0.8%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.3%。

(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

(参考) 台風21号及び北海道胆振東部地震の経済への影響 (暫定版) 18年9月13日17時現在

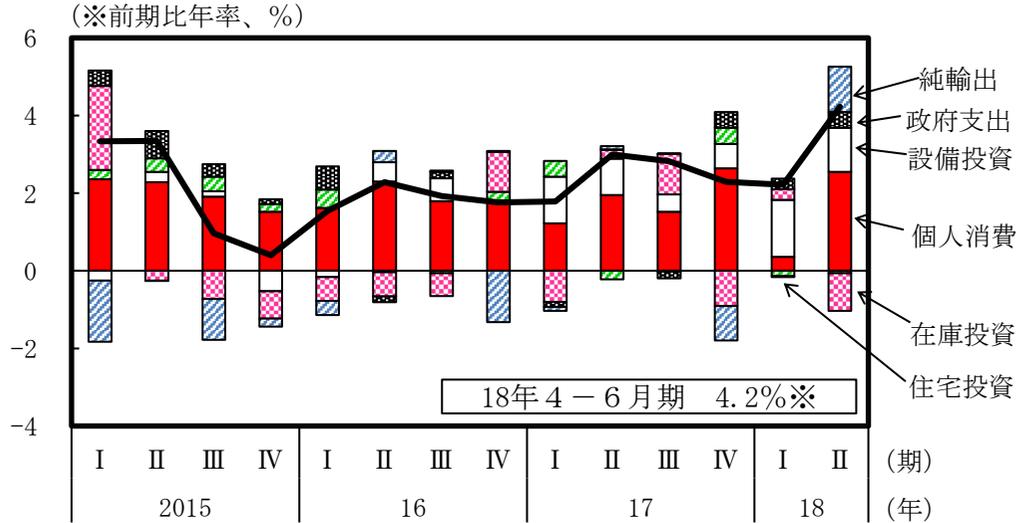
- 台風21号により、関西国際空港が被災・一時閉鎖し、観光などへの影響が発生した。
- 北海道胆振東部地震により、直接被害のほか、停電による国民生活、産業活動への影響が発生した。

影響	台風21号 (9月4日上陸)	北海道胆振東部地震 (9月6日発生)
工場の操業停止 ・ 店舗等の営業休止	<ul style="list-style-type: none"> ・A社(テーマパーク)は、台風の影響により、9月4日、5日の計2日間営業停止。 ・B社(スーパー)は、停電により5日、臨時休業した店舗があったほか、生鮮食品・冷凍食品の鮮度が落ち廃棄処分。 ・4日には、自動車や電機等の多くの工場において、従業員の安全・通勤を考慮し、一時的に操業を休止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・E社(製紙)は、停電により操業停止。10日夜より設備点検等を行い、生産の一部開始。 ・F社(牛乳乳製品)は、停電により生乳の受入れ、生産を停止。9日時点で道内全工場受入れ、生産の一部開始。 ・G社(自動車)は、停電により部品生産を行う道内の工場が操業を停止。10日に順次生産を再開。影響を受け、道外の車両生産工場で10日の操業を休止。11日から順次車両生産を再開、13日からは全工場通常稼働。
観光への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・小売・外食企業で売上減少の傾向がみられる。台風通過後、7日までの聞き取りによれば、C社(百貨店)は免税品売上が1割減。D社(ホテル)は、売上が2割減。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客数減少がみられる。H社(ホテル)は、9日の客室稼働率50%割れ。
インフラへの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港は4日午後から閉鎖され、全便欠航。7日に国内線が、8日に国際線の一部がそれぞれ再開も、第1ターミナルは利用不可能な状況。伊丹、神戸両空港への移管も調整中。 ・停電は西日本を中心とする最大約240万戸で発生。13日8時現在は関西電力管内で2,130戸まで停電が解消。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力は6日の発災後、一時北海道全域で約295万戸で停電が発生。6日昼頃より順次供給を開始し、10日には、立入り困難地域を除き、停電は解消。7日から節電要請を実施。 ・北海道新幹線は6日は全線で運転見合わせ。7日午後から運転を再開。新千歳空港は6日は全便が欠航。7日より国内線ターミナルが、8日より国際線ターミナルがそれぞれ再開。

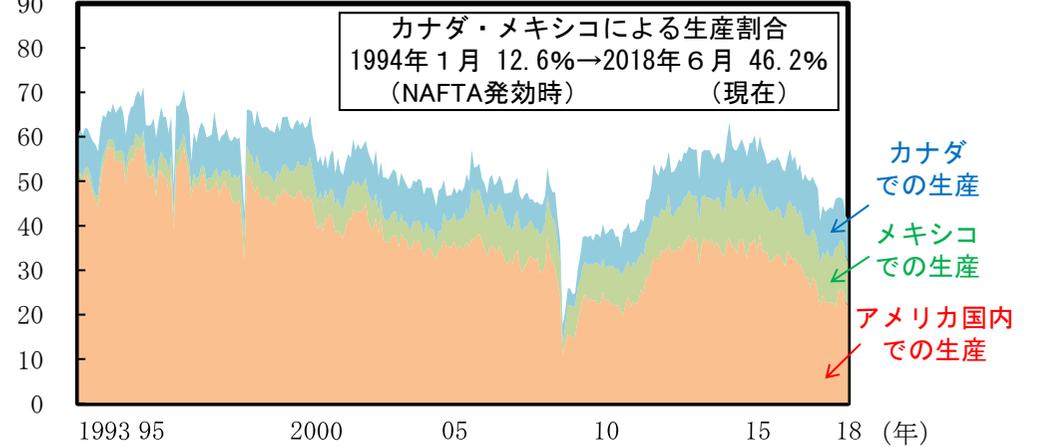
(備考) 関係機関公表情報等により内閣府作成

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている。ただし、今後の貿易動向に注意が必要

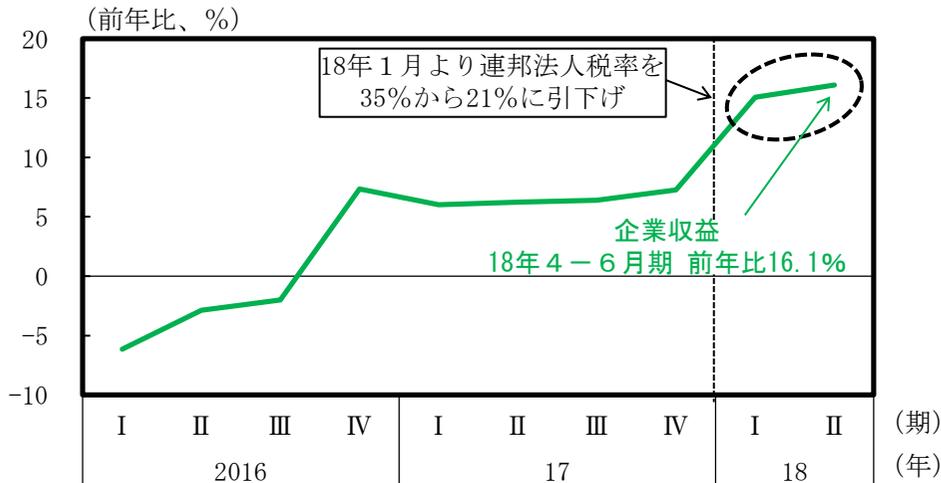
○実質GDP成長率（※）



○アメリカにおいて供給される乗用車のNAFTA域内国別生産 (万台)



○企業収益：減税と良好な経済環境を背景に高い伸び



(参考) 最近のNAFTA再交渉に関する動き

○18年8月27日、アメリカ・メキシコ間で大筋合意。カナダは交渉中。
○米墨間では自動車の関税がゼロとなる条件を定める原産地規則について、

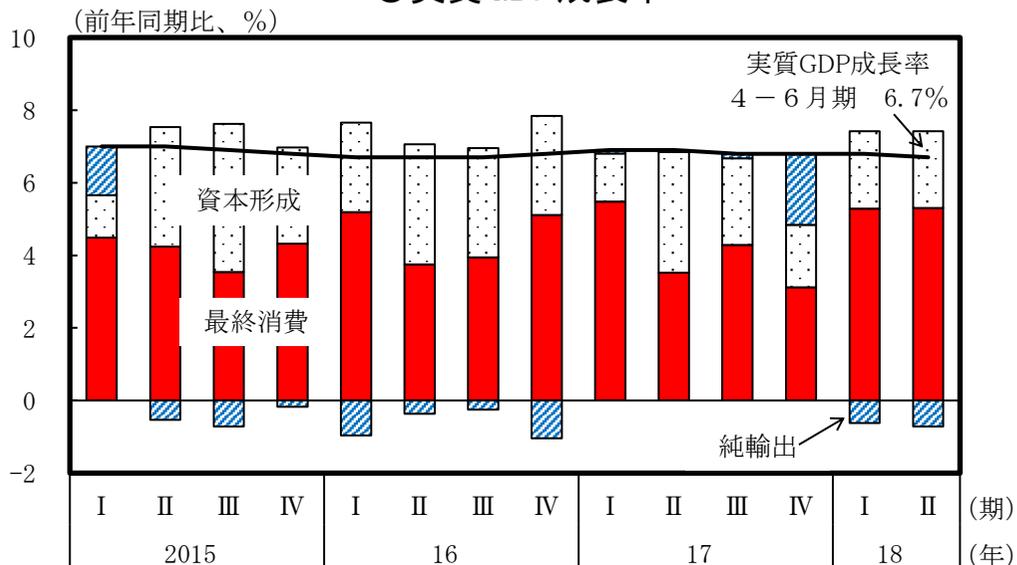
- ・域内での自動車部品の調達比率を現行の62.5%から75%へ引上げ
- ・40~45%の自動車部品は時給16ドル以上の労働者によって生産することなどを合意。

アメリカ・カナダ・メキシコの国別財輸出入割合 (17年)

(備考) 各種資料、国際貿易センター (ITC) より作成。

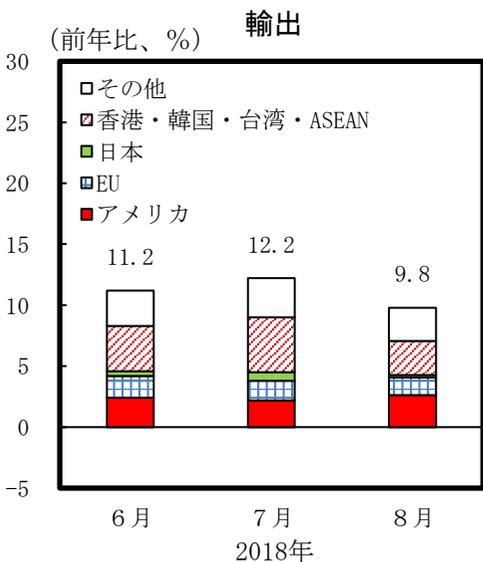
中国経済：景気は持ち直しの動きが続いている。
ただし、今後の貿易動向に注意が必要

○実質GDP成長率

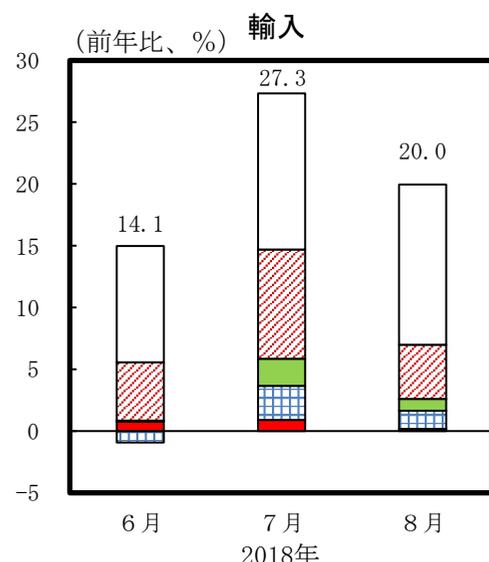


(備考) 中国国家統計局より作成。

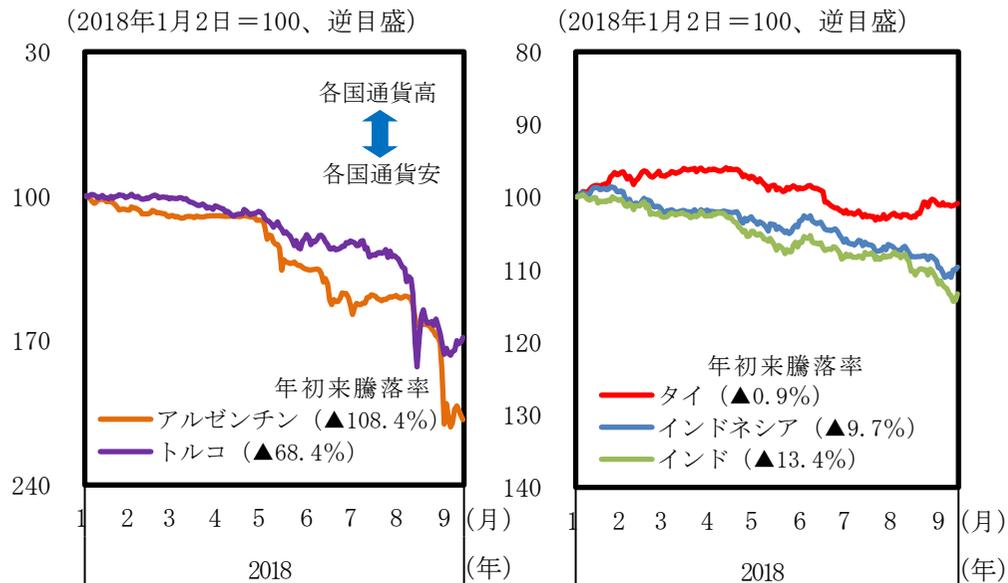
○輸出入：引き続き輸出は堅調、輸入は高い伸び



(備考) 中国海関総署より作成。



(参考) 新興国の対ドル為替レート動向



(備考) ブルームバーグより作成。

(主な経済指標)

	実質GDP 成長率 (前年比、%)	消費者物価 上昇率 (前年比、%)	一般政府 財政収支 (GDP比、%)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (億ドル)	短期対外 債務残高 (億ドル)
アルゼンチン	3.6	27.2	▲ 6.5	▲ 4.8	530	537
トルコ	5.2	12.8	▲ 2.3	▲ 5.5	841	1,177
タイ	4.1	1.3	▲ 0.6	10.8	1,961	537
インドネシア	5.3	3.3	▲ 2.5	▲ 1.7	1,269	483
インド	8.2	4.8	▲ 6.9	▲ 2.0	4,038	1,022

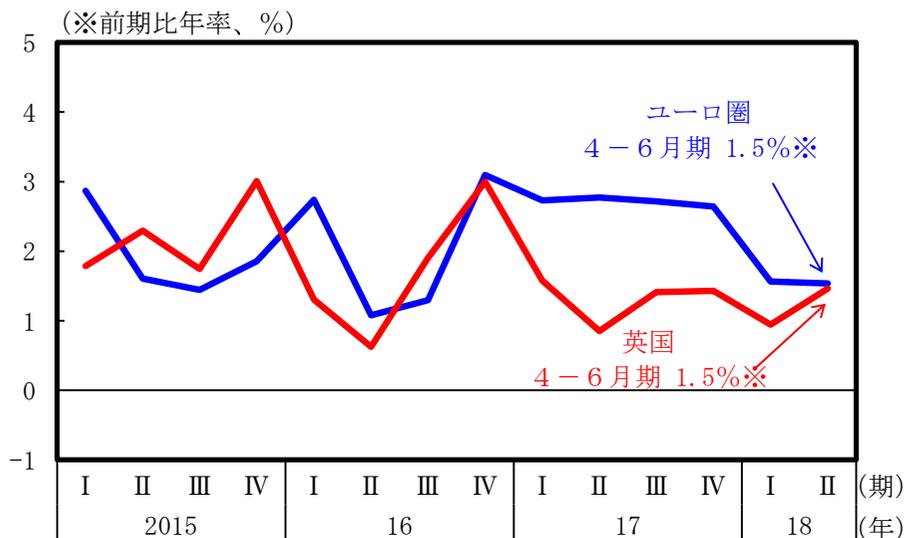
(備考) 1. 各国統計、IMF及び世界銀行より作成。

2. インドは年度(4~3月)。

3. 実質GDP成長率は、アルゼンチンは2018年1~3月、その他は2018年4~6月の値。
消費者物価上昇率は、2018年4~6月期の値。その他の指標は、2017年の値。

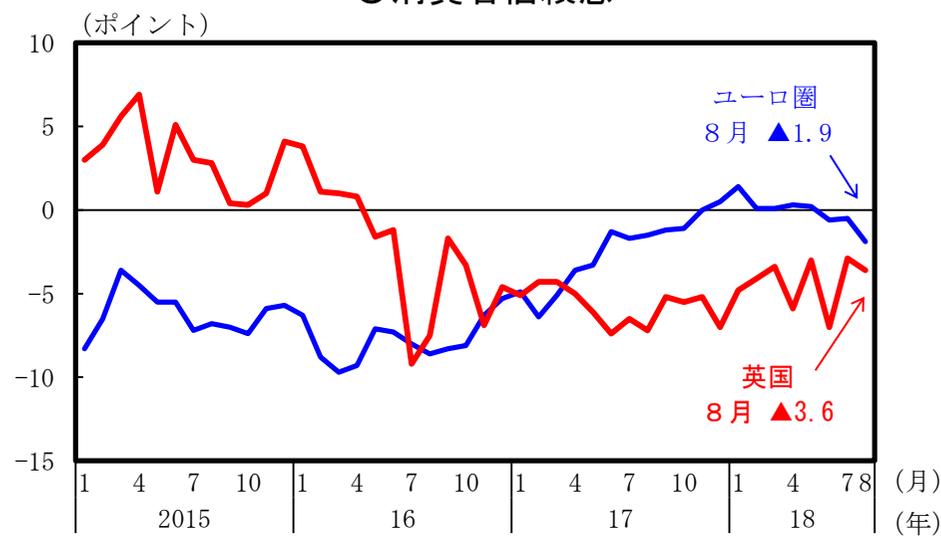
ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復、英国経済：景気回復は緩やかに

○実質GDP成長率 (※)



(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。

○消費者信頼感



(備考) 欧州委員会より作成。ゼロを上回ると改善、下回ると悪化。

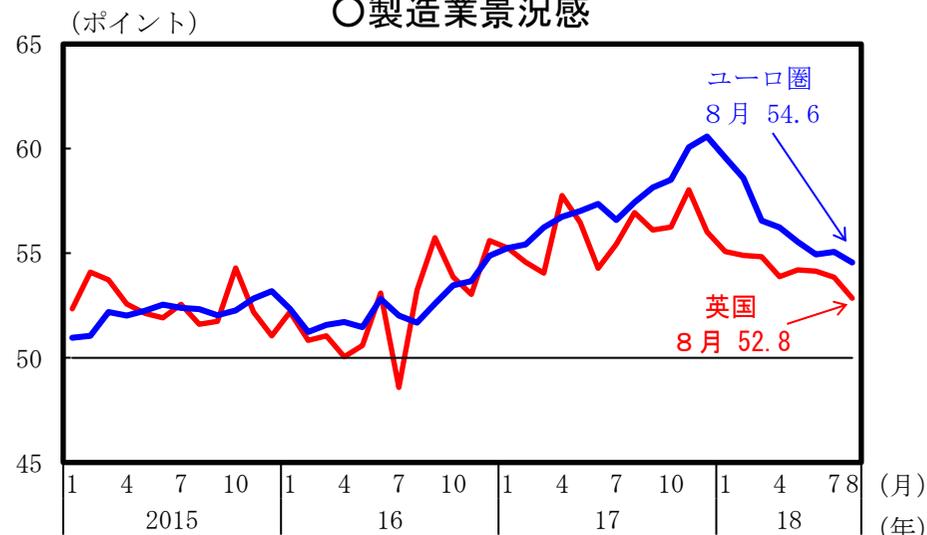
○英国のEU離脱の経緯と今後の予定

年月日	事項
2016年6月 23日	EU残留・離脱を問う国民投票
2017年3月 29日	英国政府がEU側に正式に離脱通知
2018年7月 6日	英国政府がEU離脱後の将来枠組みに関する交渉指針を公表
9月19-20日	EU離脱問題を話し合うEU非公式首脳会議
10月 18日	EU首脳会議
12月13-14日	EU首脳会議
2019年3月 29日	英国EU離脱
30日以降	(離脱協定批准した場合に限り) 移行期間開始
2020年12月 31日	移行期間終了

英・EU双方の議会承認手続を考慮すると、「ノー・ディール（合意なし）」離脱を避けるためには本年10月までに交渉をまとめる必要があるとされているが、英国では交渉指針をめぐりと党内からも反対意見が出るなど、予断を許さない状況にある。

(備考) 各種資料より作成。

○製造業景況感



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業購買担当者指数 (PMI)。2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。